

経済・金融 フラッシュ

雇用関連統計 21年12月－対面型サービス業を中心に持ち直すが、22年入り後は足踏みの可能性

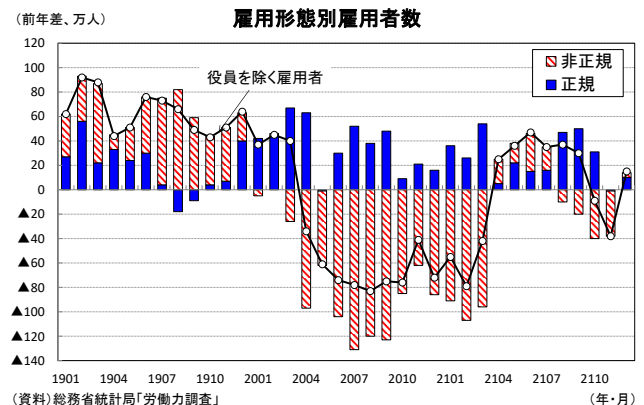
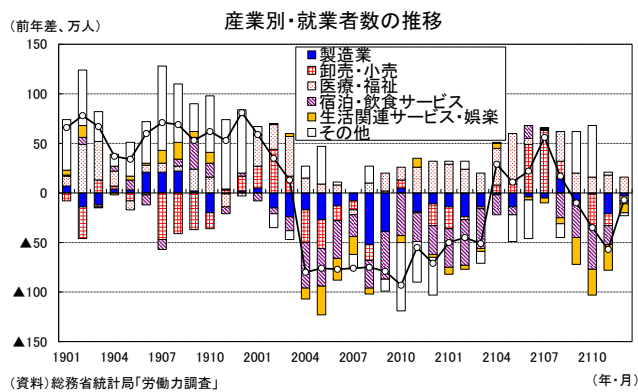
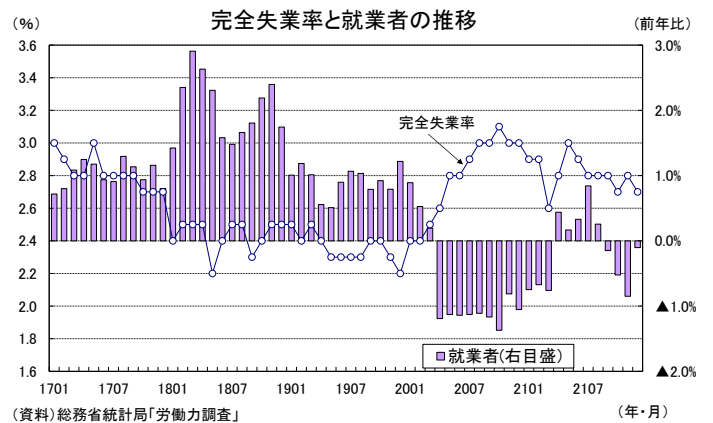
経済研究部 経済調査部長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. 失業率は前月から0.1ポイント低下の2.7%

総務省が2月1日に公表した労働力調査によると、21年12月の完全失業率は前月から0.1ポイント低下の2.7%（QUICK集計・事前予想：2.8%、当社予想も2.8%）となった。労働力人口が前月から43万人の増加となる中、就業者が前月から49万人増加したため、失業者は前月から▲6万人減の186万人（いずれも季節調整値）となった。

労働力人口は8～10月の3ヵ月で▲99万人減少したが、11、12月の2ヵ月で56万人の増加となった。緊急事態宣言の解除を受けて、一時的に労働市場から退出した人の労働参加が進んだ。



就業者数は前年差▲7万人減（11月：同▲57万人減）と4ヵ月連続で減少しましたが、減少幅は大きく縮小した。産業別には、緊急事態宣言解除後のサービス消費の回復を受けて、宿泊・飲食サービス（11月：前年差▲19万人→12月：同▲3万人減）、生活関連サービス・娯楽（11月：前年差▲26万人減→12月：同▲9万人減）の減少幅が大きく縮小した。

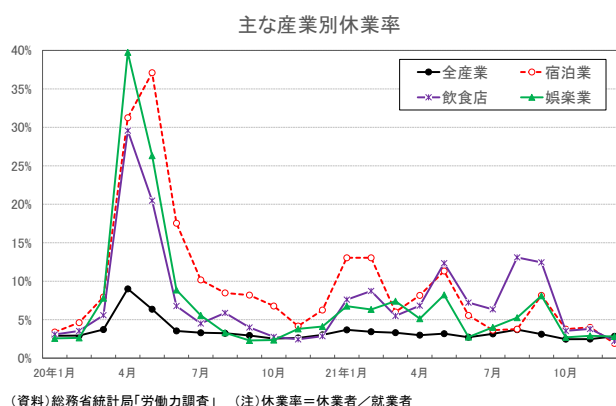
雇用者数（役員を除く）は前年に比べ15万人増（11月：同▲38万人減）と3ヵ月ぶりの増加と

なった。雇用形態別にみると、正規の職員・従業員数が前年差 10 万人増（11 月：同▲1 万人減）と 2 ヶ月ぶりの増加となったことに加え、非正規の職員・従業員数が前年差 4 万人増（11 月：同▲37 万人減）と 5 ヶ月ぶりの増加となった。ただし、非正規の職員・従業員数をコロナ前の 19 年 12 月と比べると▲82 万人の大幅減少となっている（11 月は前々年差▲99 万人減）。

2. 対面型サービス業の休業率が低下

休業者数は 189 万人となり、前年に比べて▲13 万人の減少（11 月：同▲11 万人減）となった。

休業率（休業者／就業者）を産業別にみると、飲食店（11 月：3.8%→12 月：2.2%）、宿泊業（11 月：4.0%→12 月：1.9%）、娯楽業（11 月：2.9%→12 月：2.8%）がいずれも前月から低下した。特に、緊急事態宣言解除後の外食、旅行需要の回復を反映し、飲食店、宿泊業の休業率がコロナ禍では最も低い水準となった（休業率は原数値）。

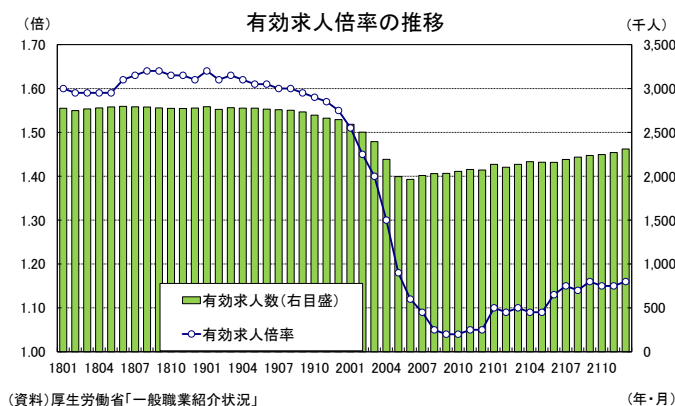


3. 求人数は増加が続く

厚生労働省が 12 月 28 日に公表した一般職業紹介状況によると、21 年 12 月の有効求人倍率は前月から 0.01 ポイント上昇の 1.16 倍（QUICK 集計・事前予想：1.16 倍、当社予想も 1.16 倍）となった。有効求人数が前月比 1.8%の増加となり、有効求職者数の伸び（同 1.6%）を上回った。

有効求人倍率の先行指標である新規求人倍率は前月から 0.17 ポイント上昇の 2.30 倍となった。新規求人数が前月比 4.5%の高い伸びとなる一方、新規求職申込件数が同▲3.0%の減少となったことが、求人倍率の大幅改善につながった。

有効求人数は 6 ヶ月連続、新規求人数は 5 ヶ月連続で増加しており、人手不足感の強さを背景に企業の採用意欲は高まっている。



21 年 9 月末の緊急事態宣言解除を受けて、雇用情勢は対面型サービス業を中心に年末にかけて持ち直しの動きとなった。ただし、22 年入り後は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、34 都道府県でまん延防止等重点措置が適用されている。年末にかけて回復したサービス消費は再び弱い動きになっているとみられるため、雇用情勢の改善は足踏みとなる可能性が高いだろう。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。